

基 本 本 事 項	事務事業名	吉川松伏消防組合負担事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 危機管理担当					
	事業期間	昭和46年度 ~ 未設定	事業年齢	49歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	島田 勝三			
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	消防組織法				
		まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策	第10節 安心して暮らせる消防・救急体制の強化			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	消防費		消防費		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)吉川松伏消防組合 (最終的な対象)全市民			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	目 細目	常備消防費			吉川松伏消防組合運営事業
		意 図 (対象にどの ような状態に なしてほしい のか)	火災の発生を予防するとともに、火災が発生した際の被害を 最小限度にとどめる。また、救急車を必要とする傷病者への 救命措置や応急手当を行い、迅速に医療機関へ搬送する。					消防行政に係る事務や災害活動を吉川市と松伏町との共同 で処理している吉川松伏消防組合に、負担金を支払う。			
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		50210101	吉川松伏消防組合負担金交付
前年度事務事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			502101						

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	991,960	1,004,766	1,011,534	1,011,534	6,768	1,003,683	1,003,683
	② 人件費	78	696	711	303	△ 393	303	303
	正職員投入人員	0.01人	0.09人	0.09人	0.04人	△ 0.05人	0.04人	0.04人
	正職員人件費	78	696	711	303	△ 393	303	303
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		992,038	1,005,462	1,012,245	1,011,837	6,375	1,003,986	1,003,986
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	992,038	1,005,462	1,012,245	1,011,837	6,375	1,003,986	1,003,986
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	② 消防、救急等の受益者数(総人口)		72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	① 消防出動数	件	26	26	20	20	20
	② 吉川市内で発生した火災の件数		31	20	16		
	③						
成 果 指 標	① 火災による死者数	人	0	0	0	0	0
	② 吉川市内で発生した火災による死者数		1	0	0		

評価年度の主な取組	1 火災予防条例の一部改正 放火による火災を防止するため、市民や事業者等が地域社会の一員として相互に協力し、放火されない環境づくりに主体的に取り組むよう努める事項を規定した。
	2 緊急消防援助隊受援体制の強化 管轄区域内の大規模災害時において、指揮本部で使用する各種情報整理や調整に必要な資機材の拡充、緊急消防援助隊の円滑な受け入れ態勢の強化を図った。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・消防、救急事務は公益性が高い必需の事務である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					・消防、救急事務を共同処理している吉川松伏消防組合に、その経費として負担金を支払うことは妥当である。
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	120.00% ★★★★★ 達成された	① 消防出動数 (減少目標指標)	80.77% ★★★★ 概ね達成された	123.08% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 火災による死者数 (ゼロ値目標指標)	100.00% ★★★★	達成		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・消防体制を強化することにより、迅速な消火活動を行うことのできるため、成果向上の余地があると判断する。 ・「安心して暮らせる消防・救急体制の強化」に直結した事業であり、上位政策に貢献している。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		125.79% 増加している 63,239,810.00 円	消防出動数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	87.41% 減少している 32,001,214.84 円	157.10% 増加している 50,273,107.50 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・吉川松伏消防組合に事務を全面的に委任しているため、直接的にコストを改善することは難しい。最終的な利益者は全市民であり、この事務事業によって特定の個人、団体が利益を享受する性質のものでないため、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	吉川市(当時は吉川町)と松伏町の消防力を強化するとともに、消防体制の効率化を図るため、消防、救急事務を共同処理する現在の吉川松伏消防組合を設立した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 急病人の救急搬送等に伴い、新型コロナウイルスの感染リスクが高まる	機会(プラス要素) 新型コロナウイルス感染リスクを低減させる設備等が充実されることにより、隊員の安全が確保され、円滑に活動できる
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	・埼玉県は平成20年3月に消防広域化推進計画を策定。今後も県内消防や近隣市の動向を踏まえ、消防広域化の研究を行う。 ・救急搬送における病院収容所要時間(救急隊が出動してから医師へ引継ぎまでの時間)は令和元年全国平均39.5分に比べ、当市の平均時間は51.5分となっている。病院収容所要時間短縮のため、救急医療機関との連携を強化する。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	荒川 泰弘	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	消防団運営負担事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 危機管理担当				
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	20歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	島田 勝三		
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	消防組織法				
		まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第10節 安心して暮らせる消防・救急体制の強化			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策小項目	(1)消防体制の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計		
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項	消防費	消防費	
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	常備消防費	吉川松伏消防組合運営事業	
		目的	対象(誰を、何を)	吉川市消防団		手段(どのような事業を行うのか)	吉川市消防団事務を行っている吉川松伏消防組合に負担金を支払う。			
		対象年齢	00	99	全年齢					
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	消防団が火災や災害時に円滑かつ効果的に消火活動や災害対策活動などを行えるようになる。								
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50210201	消防団運営事務負担金交付		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			502102					

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	59,749	68,754	61,407	61,407	△ 7,347	65,911	65,911
	② 人件費	78	619	632	303	△ 316	303	303
	正職員投入人員	0.01人	0.08人	0.08人	0.04人	△ 0.04人	0.04人	0.04人
	正職員人件費	78	619	632	303	△ 316	303	303
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		59,827	69,373	62,039	61,710	△ 7,663	66,214	66,214
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	59,827	69,373	62,039	61,710	△ 7,663	66,214	66,214
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 消防団数	団	13	13	13	13	13
	吉川市消防団の分団数		13	13	13		
活 動 指 標	① 消防団員数	人	320	320	320	320	320
	吉川市の消防団の人数		310	309	286		
	②						
成 果 指 標	① 消防団の出動人数	人	320	320	138	138	138
	吉川市内で発生した火災に消防団員が出動した延べ人数		109	96	41		
	②						

評価年度の主な取組	1 第9分団(中野、大字木売新田、大字富新田)の災害対応能力強化 第9分団車両を多機能型車両へ更新。契約金額15,070,000円 多機能型車両へ積載する救助能力向上資機材(エンジンカッター、チェーンソー等)を購入。契約金額2,145,000円		
-----------	--	--	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・消防団事務は公益性が高い必需の事務である。 ・消防団事務を共同処理している吉川松伏消防組合に、その経費として負担金を支払うことは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	89.38% ★★★★ 概ね達成された	① 消防団員数 (増加目標指標)	96.88% ★★★★ 概ね達成された	96.56% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	170.29% ★★★★★ 達成された	① 消防団の出動人数 (減少目標指標)	165.94% ★★★★★ 達成された	170.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・消防団員を確保し、研修や訓練等を充実させることにより、迅速な消火活動などを実施することができる。 ・「安心して暮らせる消防・救急体制の強化」に直結した事業であり、上位施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		208.28% 増加している 1,505,120.98 円	消防団の出動人数 成果指標を単位として換算 単位：円/人	167.47% 増加している 548,868.44 円	131.66% 増加している 722,633.33 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・吉川松伏消防組合に事務を全面的に委任しているため、直接的にコストを改善することは難しい。 ・消防団は市民の生命、身体及び財産を火災から保護することを目的として組織しているものであり、最終的な受益者は全市民であることから、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・消防団の災害対応力強化のため、訓練や普通救命講習の指導補助などを実施した。 ・消防団員確保のため、募集ポスターとチラシを作成し、ホームページへの掲載や公共施設、駅などへの掲示を実施した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 消防団員数が減少している一方で、災害の発生件数や規模は増加しており、消防団員一人一人の負担が増加している。	機会(プラス要素) 総務省消防庁が消防団員の処遇等に関する検討会を実施しており、令和3年夏頃に方向性が最終決定される。処遇が改善された場合、消防団員の募集が増加することが期待される。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	荒川 泰弘	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	消防施設等維持管理事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 危機管理担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	島田 勝三
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	消防法、消防法施行令、消防法施行規則			
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第10節 安心して暮らせる消防・救急体制の強化				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策小項目	(1)消防体制の充実				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					款 項	消防費	消防費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目 細目	消防施設費	消防施設等維持管理事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)消防水利 (最終的な対象)全市民			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	執行方法	その他 消火栓の設置、修繕は水道課へ依頼		
	対象年齢	00	99	全年齢	・水道課へ依頼し、消火栓の新設、移設、修繕などを行う。 ・防火水槽の新設、撤去、修繕などを行う。また、防火水槽敷地を借り上げる。					
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	・消防水利を適正かつ効果的な場所に配置することができる。 ・火災や災害が発生した時に迅速かつ円滑に消火活動などが行えるようになり、延焼などの被害の拡大を最小限にとどめることができる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40210401	消防水利の維持管理		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				502103		40210402	防火水槽借地契約		

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	8,647	3,586	24,847	23,884	20,298	7,518	4,869
	② 人件費	78	774	790	1,742	969	1,742	1,742
	正職員投入人員	0.01人	0.10人	0.10人	0.23人	0.13人	0.23人	0.23人
	正職員人件費	78	774	790	1,742	969	1,742	1,742
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,724	4,359	25,637	25,626	21,267	9,260	6,611	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債			15,500	15,500	15,500		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	8,724	4,359	10,137	10,126	5,767	9,260	6,611
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 消防水利	基	935	938	939	940	941
	消火栓と防火水槽数(施設含)※消防年報から私設及びその他を除く		938	939	945		
②	全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	総人口		72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	① 消火栓の新設数	基	3	3	0	1	1
	消火栓を新設した数(公設)		0	0	0		
	② 消火栓の移設数	基	3	3	3	3	3
	消火栓を移設又は布設替えした数(公設)		5	0	4		
③	防火水槽敷地の賃借数	基	69	68	68	68	68
	防火水槽敷地の土地賃借契約数		68	68	68		
成 果 指 標	① 火災による死者数	人	0	0	0	0	0
	吉川市内で発生した火災による死者数		1	0	0		
②							

評価年度の主な取組	1 消火栓布設替え箇所 吉川市道庭一丁目2番地25付近(吉川19区2番) 布設替え費用 3,476,000円(税込み)
	2 消火栓修繕箇所 吉川市立中曽根小学校敷地内飲料水兼用耐震性貯水槽消火栓部分(吉川26区3番) 修繕費用 195,092円(税込み) 吉川市大字保37番地2付近(吉川23区10番) 修繕費用 465,300円(税込み)
	3 防火水槽土地賃貸借契約 土地賃貸借件数: 68件(うち4件無償契約) 敷地借上料 2,150,500円
	4 消防団第5分団器具置き場の土地購入 消防団第5分団器具置き場の更新に伴い、消防団器具置き場を拡大するために土地を購入した。 購入面積: 206.97㎡

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・消火活動のためには消防水利の確保が必要であることから、防火水槽の確保や消火栓の設置を行い、維持管理することは妥当であると判断する。 ・火災による延焼の拡大を防止し、被害を最小限に抑制するため、消火栓を新設、または布設替えをすることで、消防水利の不足地域の解消を図ることは妥当であると判断する。 市民の生命、身体及び財産を火災から保護するため、水道課及び吉川松伏消防組合と協議し、市内における消防水利の不足箇所を把握するとともに消防水利の設置を継続かつ計画的に進める必要があることから市が行う事業として妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	③ 防火水槽敷地の賃借数 (増加目標指標)	98.55% ★★★★★ 概ね達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 火災による死者数 (ゼロ値目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・防火水槽については、設置場所の確保の問題があり、新設は困難であるが、消火栓については、水道管の工事と合わせて増設は可能であり、消防水利を効果的に配置することによる成果向上の余地はある。 ・「安心して暮らせる消防・救急体制の強化」を進めるにあたっては、火災鎮圧のために必要不可欠な消防水利を整備するものであり、上位施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		評価不可	火災による死者数 成果指標を単位として換算 単位: 円/人 8,724,457.00 円	251.49% 増加している			
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・消火栓の新設は、基本的に水道課で行う配管工事に合わせて整備することで、コストの改善に努めているため、コスト改善の余地はない。 ・消防水利は、特定の個人、団体が受益者となるものでないため、受益者負担を求めたものではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・防火水槽については、土地賃貸借契約事務を軽減するため、1年契約であったものを3年間の複数年契約とした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) ・建築計画や防火水槽土地賃貸借契約者の変更により、防火水槽の撤去を求める声が増加しているため、撤去や新設に要する費用負担の発生が見込まれる。	機会(プラス要素) ・老朽化した建築物が新築化されることにより、防火性能の高い建築物が新たに増加する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	水道課及び吉川松伏消防組合と協議し、消防水利の不足箇所の選定を実施した。今後は選定した不足箇所への消防水利の設置を予定している。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	荒川 泰弘	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	消防水利が不足している箇所の整備を進める。			
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名 (減災対策事業), 所管部署名 (市民生活部 危機管理課 危機管理担当), 事前評価日 (令和2年11月30日), 事前評価責任者 (島田 勝三), 事業期間 (特定不可 ~ 未設定), 事業年齢 (-), 根拠法令等 (災害対策基本法, 災害対策基本法施行令), 事業区分 (法定受託事務, 自治事務), 事業の性質 (毎年度繰り返し, 単年度, 複数年度), 直接事業費 (有, 無), 会計区分 (一般会計), 款項 (消防費, 消防費), 目細目 (減災費, 減災対策事業), 実施計画の位置付け (有, 無), 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 (有, 無), 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』, 個別計画の位置付け (有, 無), 地域防災計画, 対象 (市職員, 関係機関, 全市民, 事業所など), 対象年齢 (00, 99, 全年齢), 意図 (対象にどのような状態になってほしいのか), 業務プロセス (No. 名称), 類似事業 (有, 無), 国民保護等危機対策事業, 前年度事務事業 (有, 無), 502104, 50210401, 50210402, 地域防災計画の改訂, 災害協定の締結

Table with 10 columns: 区分, 区分, 平成30年度決算(千円), 令和元年度決算(千円), 令和2年度 (予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和3年度当初(千円), 令和4年度計画(千円). Rows include A (事業費, 人件費), B (国庫支出金, 県支出金, 市債, その他), C (吉川市年間負担経費(A-B)), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名 (上段), 単位, 平成30年度 (目標(見込)値, 実績値), 令和元年度 (目標(見込)値, 実績値), 令和2年度 (目標(見込)値, 実績値), 令和3年度計画(見込)値, 令和4年度計画(見込)値. Rows include 対象指標 (市職員, 全市民), 活動指標 (防災会議開催回数, 非常食購入), 成果指標 (防災計画改訂回数, 非常食備蓄数).

評価年度の主な取組	1 災害用備蓄物資購入 【令和2年度の主な購入品目】	3 新型コロナウイルスへの対応										
	<table border="1"> <tr> <td>アルファ米</td> <td>4,000食</td> </tr> <tr> <td>保存水(20)</td> <td>2,040本</td> </tr> <tr> <td>保存水(500ml)</td> <td>2,016本</td> </tr> <tr> <td>ワンタッチパーテーション</td> <td>540個</td> </tr> <tr> <td>簡易ベッド</td> <td>745個</td> </tr> </table>	アルファ米	4,000食	保存水(20)	2,040本	保存水(500ml)	2,016本	ワンタッチパーテーション	540個	簡易ベッド	745個	<p>(1)避難所開設・運営における新型コロナウイルス対策マニュアルの策定 新型コロナウイルスが流行している状況で、避難所での感染拡大を防止するための対策や、受け入れ態勢の方針を示したマニュアルを令和2年5月に策定した。</p> <p>(2)避難所開設訓練の実施 新型コロナウイルスが流行している状況下での避難所開設を想定し、職員を対象に避難所開設・運営訓練を実施した。</p>
	アルファ米	4,000食										
	保存水(20)	2,040本										
保存水(500ml)	2,016本											
ワンタッチパーテーション	540個											
簡易ベッド	745個											
2 一時避難場所の施設利用に関する協定の締結 市内で洪水等の災害が発生した場合に備え、民間施設を一時的避難場所として活用する施設利用に関する協定を2者と締結した。	4 河川が氾濫した時の想定浸水深を表示した洪水ハザードマップ標識の設置 自宅での垂直避難や、親戚、友人宅への分散避難などを判断する上での目安となる洪水ハザードマップ標識を市内各所の電柱120箇所に設置した。											
<table border="1"> <tr> <td>株式会社丸和運輸機関</td> <td>令和2年9月4日締結</td> </tr> <tr> <td>東武商事株式会社</td> <td>令和3年2月16日締結</td> </tr> </table>	株式会社丸和運輸機関	令和2年9月4日締結	東武商事株式会社	令和3年2月16日締結	5 吉川市災害時避難行動要支援者避難支援の手引きの策定 災害時避難行動要支援者の避難支援が実効性のあるものとするため、個別計画の作成が地域で進められるように、令和3年3月に手引きを策定した。							
株式会社丸和運輸機関	令和2年9月4日締結											
東武商事株式会社	令和3年2月16日締結											

事業区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地域防災計画のもとに、災害用備蓄物資の整備や民間事業者などと災害時応援協定を締結すること、また、市民の防災・減災の意識向上を図ることなどは、妥当であると判断する。また、市民の生命と財産を守るという意図も妥当であると判断する。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民の生命、身体、財産を守るため、災害用備蓄物資の整備や、民間事業者との災害時応援協定の締結、市民の防災・減災意識の向上に向けた取組などは、市が行う事業として妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 災害用非常食の購入 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	112.28% ★★★★★ 達成された	② 災害用非常食料の備蓄数(地域防災計画) (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	災害は、毎年のように日本各地で発生しており、常に防災・減災に向けた成果向上に努めなければならない事業である。また、当該事業は、「災害に強いまちづくり」の施策の中心となる事務事業であり、上位施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		216.70% 増加している 4,567.02 円	災害用非常食料の備蓄数(地域防災計画) 成果指標を単位として換算 単位：円/食	310.73% 増加している 6,405.26 円	32.90% 減少している 2,107.51 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・繰り返し使用できる資器材の購入や、災害時応援協定の活用などにより、災害用物資の購入頻度や備蓄量を検討する余地がある。 ・災害対策は、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するものであるが、特定の市民や団体を受益者とするものではないため、受益者負担の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	・新型コロナウイルス感染症の発生状況を踏まえた避難所開設・運営訓練を職員向けに実施した。 ・避難所における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、パーテーションや簡易ベッドなどの資器材の購入を進めるとともに、保管場所を確保するため加藤防災倉庫への棚の設置を行ったほか、小中学校や公共施設と連携し、屋内での物資の保管場所の確保を進めた。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>高齢化の進展に伴い、災害時に自ら避難行動をとることが難しい避難行動要支援者の増加が想定される。</td> <td>旧耐震基準で建てられた家屋の建て替えが進むことで、新耐震基準の地震に強い家屋が増加する。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	高齢化の進展に伴い、災害時に自ら避難行動をとることが難しい避難行動要支援者の増加が想定される。	旧耐震基準で建てられた家屋の建て替えが進むことで、新耐震基準の地震に強い家屋が増加する。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
高齢化の進展に伴い、災害時に自ら避難行動をとることが難しい避難行動要支援者の増加が想定される。	旧耐震基準で建てられた家屋の建て替えが進むことで、新耐震基準の地震に強い家屋が増加する。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	・より多くの避難場所を確保するため、民間施設を活用した一時避難場所の確保に向けた市内事業所等との協定締結を進める。 ・小中学校や公共施設と連携し、引き続き、施設内への物資の保管場所の確保を進めるとともに、ペット同行避難に対応するため、ペットの収容場所の確保に向けて施設管理者と調整を進める。			
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	荒川 泰弘		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明	・より多くの避難場所を確保するため、民間施設を活用した一時避難場所の確保に向けた市内事業所等との協定締結を進める。 ・物資の保管場所やペットの収容場所の確保について、施設管理者と調整を進める。			
二次評価日	令和3年6月23日				

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 意図, 類似事業, 前年度事務事業, 業務プロセス.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 平成30年度決算(千円), 令和元年度決算(千円), 令和2年度(予算, 決算, 増減額), 令和3年度当初(千円), 令和4年度計画(千円). Rows include A (Total Cost), B (Special Resources), C (Subsidy), D (Classification).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 平成30年度(目標, 実績), 令和元年度(目標, 実績), 令和2年度(目標, 実績), 令和3年度計画(見込), 令和4年度計画(見込). Rows include 1 (Number of stations), 2 (Total population), 3 (Inspection/operation counts), 4 (Abnormal operation/requests).

評価年度の主な取組	1 防災行政無線(固定系)の保守点検	<table border="1"> <tr> <th>業務内容</th> <th>契約金額</th> </tr> <tr> <td>防災行政無線(固定系)保守点検業務委託</td> <td>2,704,240円</td> </tr> </table>	業務内容	契約金額	防災行政無線(固定系)保守点検業務委託	2,704,240円	5 戸別受信機アンテナ調整	<table border="1"> <tr> <th>業務内容</th> <th>契約金額</th> </tr> <tr> <td>防災行政無線戸別受信機アンテナ調整業務委託</td> <td>125,400円</td> </tr> </table>	業務内容	契約金額	防災行政無線戸別受信機アンテナ調整業務委託	125,400円
	業務内容	契約金額										
	防災行政無線(固定系)保守点検業務委託	2,704,240円										
	業務内容	契約金額										
防災行政無線戸別受信機アンテナ調整業務委託	125,400円											
2 安全・安心メールの配信(令和3年3月31日)	<table border="1"> <tr> <th>登録者数</th> <th>契約金額</th> </tr> <tr> <td>2,971</td> <td>46,750円</td> </tr> </table>	登録者数	契約金額	2,971	46,750円	6 無線子局周辺樹木伐採	<table border="1"> <tr> <th>業務内容</th> <th>契約金額</th> </tr> <tr> <td>防災行政無線屋外拡声子局樹木剪定業務委託</td> <td>55,550円</td> </tr> </table>	業務内容	契約金額	防災行政無線屋外拡声子局樹木剪定業務委託	55,550円	
登録者数	契約金額											
2,971	46,750円											
業務内容	契約金額											
防災行政無線屋外拡声子局樹木剪定業務委託	55,550円											
3 防災情報ツイッターのフォロワー数(令和3年3月31日)	<table border="1"> <tr> <th>フォロワー数</th> </tr> <tr> <td>4,431</td> </tr> </table>	フォロワー数	4,431	7 無線子局修繕	<table border="1"> <tr> <th>業務内容</th> <th>契約金額</th> </tr> <tr> <td>防災行政無線屋外拡声子局修繕</td> <td>463,100円</td> </tr> </table>	業務内容	契約金額	防災行政無線屋外拡声子局修繕	463,100円			
フォロワー数												
4,431												
業務内容	契約金額											
防災行政無線屋外拡声子局修繕	463,100円											
4 デジタル防災行政無線システム	<table border="1"> <tr> <th>整備数</th> </tr> <tr> <td>親局1局、子局73局</td> </tr> </table>	整備数	親局1局、子局73局									
整備数												
親局1局、子局73局												

区分	評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 役割分担(行政関与) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民や災害発生時に市内に滞在している人を対象に、防災行政無線を用いて、災害の発生や避難情報、被害情報を伝達する意図は妥当であると判断する。 ・災害時において正確な災害情報を伝達することは市の役割として妥当であると判断する。			
業効性	目標達成度 活動指標 令和2年度 100.00% ★★★★★ 達成された 成果指標 152.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質) ② 防災行政無線の動作確認回数 (増加目標指標) 平成30年度 100.00% ★★★★★ 達成された 令和元年度 100.00% ★★★★★ 達成された ② 防災行政無線に関する苦情要望件数 (ゼロ値目標指標) 平成30年度 13.33% ★ 達成度がかなり低い 令和元年度 132.00% ★★★★★ 達成された	② 防災行政無線の動作確認回数 (増加目標指標) 令和2年度 100.00% ★★★★★ 達成された 令和元年度 100.00% ★★★★★ 達成された	② 防災行政無線に関する苦情要望件数 (ゼロ値目標指標) 平成30年度 13.33% ★ 達成度がかなり低い 令和元年度 132.00% ★★★★★ 達成された	変動率 150% 125% 100% 75% 50% H30 R1 R2	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・聞き取れないなどの意見については、デジタル化により音質の改善を実施。防災行政無線の音域外地域については、放送内容を文字情報として配信できる登録制メール、ツイッターのほか、電話応答サービスなど、多様な伝達手段を活用することで成果向上の余地はある。			
価効率性	上位施策への貢献度 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・「災害に強いまちづくりを進めるにあたっては、災害時の情報連絡体制を充実することが重要であり、上位施策に貢献している。				
	単位当たりコスト変動率 令和2年度 評価不可 平成30年度 評価不可 令和元年度 評価不可	防災行政無線の動作異常数 成果指標を単位として換算 単位：円/基	単位当たりコスト換算指標 平成30年度 評価不可 令和元年度 評価不可			

改革改善	これまでの改革・改善内容 ・防災行政無線以外の情報伝達手段として、文字情報を用いた登録制メール(安全安心メール)やツイッター、電話応答サービスを整備した。 ・移動系無線の更新において、新たにデジタル簡易無線を導入した。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 住居の遮音性能向上による、防災行政無線の難聴化。 機会(プラス要素) デジタル化が加速し、アプリ等の様々な媒体と連携が可能となる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	

事業(一次)方向性	今後の方針 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等) 防災行政無線以外にも、メール、電話応答サービスなど手段の多様化に合わせて様々な情報発信が可能となったが、より多くの市民に確実に情報を伝えるために、アプリによる情報発信についても検討を図っていく。
一次評価日	令和3年5月28日
一次評価責任者	荒川 泰弘

二次評価	今後の方針 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明 防災行政無線以外にも、メール、電話応答サービスなど手段の多様化に合わせて様々な情報発信が可能となったが、より多くの市民に確実に情報を伝えるために、アプリによる情報発信についても検討をしていく。
二次評価日	令和3年6月23日

基 本 本 事 項	事務事業名	防災組織支援育成事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 危機管理担当					
	事業期間	平成10年度 ~ 未設定	事業年齢	22歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	島田 勝三			
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市自主防災組織育成指導要綱、吉川市自主防災組織助成要綱				
		まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策	第5節 災害に強いまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地域防災計画				款 項	消防費		消防費		
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	(直接対象)自主防災組織、自治会 (最終的な対象)全市民			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	目 細目	減災費		減災対策事業	
		対象年齢	0	99	全年齢		執行方法	補助・負担等 吉川市自主防災組織助成金			
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		・平時においては、高い減災意識をもち、災害に対する訓練 や講習会などを行うことができる。 ・災害時においては、地域住民の生命や身体、財産などの被害 を最小限にとどめるため、自主的に地域住民が協力して 活動を行うことができる。			・自主防災組織が未設立の自治会に対し、自主防災組織の 設立に向けた減災講習会などを行う。 ・自主防災組織が行う減災活動、減災資器材の購入につい て、補助を行う。 ・地域の減災リーダーを育成するため、講演会や減災リー ダー認定講習会を開催する。 ・将来の担い手育成のため市内小学校5年生及び中学2年生 を対象に「減災教育」を行う。						
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		50210601	自主防災組織補助交付	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 502106					50210602	減災リーダー認定講習会開催				

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,105	1,912	2,027	1,276	△ 636	1,733	2,248
	② 人件費	1,165	2,785	2,844	379	△ 2,406	379	379
	正職員投入人員	0.15人	0.36人	0.36人	0.05人	△ 0.31人	0.05人	0.05人
	正職員人件費	1,165	2,785	2,844	379	△ 2,406	379	379
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,270	4,697	4,871	1,655	△ 3,042	2,112	2,627	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	2,270	4,697	4,871	1,655	△ 3,042	2,112	2,627	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独		

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 自主防災組織	団体	58	61	60	62	64
	自主防災組織を設立している団体数		58	59	59		
② 全人口	総人口	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
			72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	① 自主防災組織の防災活動実施団体	団体	40	40	3	40	40
	自主防災組織主催による防災活動を実施した団体数		25	24	0		
	② 減災講習会の開催回数	回	20	20	5	20	20
	減災に関する出前講座、講習会などを実施した回数		19	23	1		
③ 減災リーダー認定講習会の開催回数	回	2	2	1	2	2	
		減災リーダー認定講習会の開催した回数	2	2			0
成 果 指 標	① 自主防災組織率	%	83	90	92	94	94
	自主防災組織に加入している世帯数/全世帯数		88	89	89		
	② 減災リーダーの人数	人	750	800	720	750	790
	減災リーダーとして認定している人数		733	709	709		

評価年度の主な取組	1 自主防災組織助成事業	<table border="1"> <tr> <th>助成種別</th> <th>助成団体数</th> <th>助成金額</th> </tr> <tr> <td>設置助成</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>活動助成 ※</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資機材購入助成</td> <td>12</td> <td>966,100円</td> </tr> </table> <p>※新型コロナウイルス感染症のため、自主防災組織による防災訓練等未実施。</p>	助成種別	助成団体数	助成金額	設置助成	—	—	活動助成 ※	—	—	資機材購入助成	12	966,100円	4 自主防災組織連絡協議会 新型コロナウイルス感染症のため、書面開催。
	助成種別	助成団体数	助成金額												
	設置助成	—	—												
	活動助成 ※	—	—												
資機材購入助成	12	966,100円													
2 出前講座	<table border="1"> <tr> <th>開催回数</th> <th>内訳</th> <th>参加人数</th> </tr> <tr> <td>1回</td> <td>災害に強いまちづくり</td> <td>62人</td> </tr> </table>	開催回数	内訳	参加人数	1回	災害に強いまちづくり	62人								
開催回数	内訳	参加人数													
1回	災害に強いまちづくり	62人													
3 自主防災組織への啓発	市の自主防災組織助成制度について、動画共有サイト「YouTube」で周知。														

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民の防災意識の向上と災害時における地域での自主的な防災、減災活動が実施されるよう、市民や自主防災組織などの団体を対象に、それらの活動を支援する手段として、出前講座、減災リーダー認定講習会などを開催することにより、市民の防災意識の向上と地域における住民の自主的な防災、減災活動を促進する意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 自主防災組織の防災活動実施団体 (増加目標指標)	62.50% ★★★★ 達成度がやや低い	60.00% ★★★★	
	成果指標	98.47% ★★★★★ 概ね達成された	② 減災リーダーの人数 (増加目標指標)	97.73% ★★★★★ 概ね達成された	88.63% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・新型コロナウイルス感染症のため、自主防災組織による防災活動は未実施であったが、出前講座などの機会を捉え、地域における防災活動の必要性や重要性を説明することで、市民、地域の防災・減災意識の向上に成果向上の余地はある。 ・「災害に強いまちづくり」を進めるにあたっては、地域住民による減災対策を進めることが重要であり、上位施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		評価不可	自主防災組織の防災活動実施団体 活動指標を単位として換算 単位：円/団体	37.13% 減少している 90,795.92 円	215.54% 増加している 195,704.08 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・助成金の事務処理は標準化されており、コスト削減の余地はない。 ・自主防災組織に対する助成は、要綱を定めて助成しているものであり、要綱で定めている限度額以上の費用については、自治会で負担している。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災会の充実強化を図るため、自主防災組織連絡協議会を設立し、会議等において、自主防災会相互の連絡調整を行っている。 ・減災リーダーを育成するため、減災リーダー認定講習会を開催している。 ・自主防災組織の活性化のため、耐用年数の経過した資機材の更新に対する支援を行えるよう、助成要綱の見直しを行った。 				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>少子高齢化に伴い、地域活動における次世代の担い手が減少している。また、自治会に加入する世帯が減少傾向にあり、地域活動に参加する市民が減少している。</td> <td>近年、全国的に激甚化する自然災害を背景に、市民や自主防災組織などの防災・減災に関する関心が高まっている。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	少子高齢化に伴い、地域活動における次世代の担い手が減少している。また、自治会に加入する世帯が減少傾向にあり、地域活動に参加する市民が減少している。	近年、全国的に激甚化する自然災害を背景に、市民や自主防災組織などの防災・減災に関する関心が高まっている。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
少子高齢化に伴い、地域活動における次世代の担い手が減少している。また、自治会に加入する世帯が減少傾向にあり、地域活動に参加する市民が減少している。	近年、全国的に激甚化する自然災害を背景に、市民や自主防災組織などの防災・減災に関する関心が高まっている。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	新型コロナウイルスの影響で、地域での出前講座や、講習会、減災リーダー認定講習会等が行えず、自主防災組織の防災・減災活動の促進に繋げることができなかった。自主防災組織への資機材購入助成は、申請に基づき実施できた。					

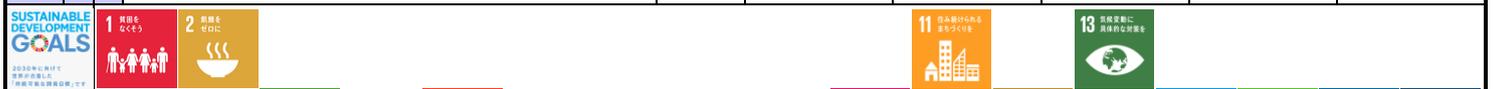
事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了						
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	・講習会や出前講座などを行うことで組織の活性化を図り、自主防災組織未実施の自治会に対して、積極的に設置の働きかけを行っていく。 ・出前講座や減災教育等で減災リーダー認定者、女性減災リーダー育成セミナー修了者を活用することにより、減災に関する知識、技術を普及するだけでなく、地域における防災・減災活動の担い手になるよう働きかけを行っていく。						
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	荒川 泰弘				

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了						
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化
	説明	・講習会や出前講座などを行うことで組織の活性化を図り、自主防災組織未実施の自治会に対して、積極的に設置の働きかけを行っていく。 ・出前講座や減災教育等で減災リーダー認定者、女性減災リーダー育成セミナー修了者を活用することにより、減災に関する知識、技術を普及するだけでなく、地域における防災・減災活動の担い手になるよう働きかけを行っていく。						
	二次評価日	令和3年6月23日						

基 本 本 事 項	事務事業名	水防体制充実事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 危機管理担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	島田 勝三
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	水防法、災害対策基本法			
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第5節 災害に強いまちづくり				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(2)水防体制の充実				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				予算科目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』				款	項	消防費	消防費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地域防災計画				目	細目	減災費	減災対策事業	
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)水防活動従事者(市職員、消防団)、江戸川水防事務組合(最終的な対象)全市民			手段(どのような事業を行うのか)	・台風や豪雨の際に、気象の監視、排水ポンプやヒューガルポンプによる排水作業、土のうの設置、通行止めなどの水防活動を行う。また、水防活動に必要な水防資機材の購入などを行う。 ・江戸川右岸の沿川自治体で江戸川水防事務組合を組織して、江戸川の水防に関する事務を共同で処理する。			
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	0	99	全年齢						
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		50210801	水害対策活動体制	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 502107						50210802	江戸川水防警報等伝達		

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	3,151	4,002	4,242	3,525	△ 477	4,175	4,421
	② 人件費	699	2,785	2,844	5,681	2,896	5,681	5,681
	正職員投入人員	0.09人	0.36人	0.36人	0.75人	0.39人	0.75人	0.75人
	正職員人件費	699	2,785	2,844	5,681	2,896	5,681	5,681
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,850	6,787	7,086	9,205	2,419	9,856	10,102	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,850	6,787	7,086	9,205	2,419	9,856	10,102
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 水防活動従事者	人	424	417	415	419	424
	全職員(臨時職員を含まない)		415	414	417		
②	全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	総人口		72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	① 水害活動に向けた職員説明会	回	-	2	2	2	2
	水害活動に向けた職員説明会を実施した回数		1	3	2		
	② 水害活動のための職員訓練	回	-	2	2	2	2
	水害活動のための職員訓練を実施した回数		2	2	2		
成 果 指 標	① 水害対策活動を適切に実施した割合	%	-	100	100	100	100
	水害被害を減少させるため適切に水害対策活動を実施した割合		100	100	100		
	②						



評価年度の主な取組	1 防災気象情報提供業務委託		
	委託概要		契約金額
	吉川市に関する気象コンサルティング、気象注警報情報・水害対策支援情報等のメール配信等		1,980,000円
	2 江戸川水防事務組合負担金		
	構成市町	主な事業	負担金
	吉川市、三郷市、春日部市、松伏町	水防演習の実施、水防用資機材の購入など	918,000円

事業	区分		評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	・水害による被害を最小限にとどめる意図は社会的要求からも妥当であり、そのために水害時の活動体制や資機材の整備などを行うことは妥当であると判断する。 ・水害から市民の生命や財産を保護することは、社会的な要求であり、市民自らの災害に対する活動が行われる中で、市が主体的に行うことは妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
業	有効性	目標達成度	令和2年度	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度		
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	① 水害活動に向けた職員説明会 (増加目標指標)	評価不可	150.00% ★★★★★ 達成された		
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	① 水害対策活動を適切に実施した割合 (増加目標指標)	評価不可	100.00% ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	・水害は、気象情報や浸水情報等により水害の危険性のある程度予測し、予防、事前対策をすること、また、市民等に対し、水害に係る防災知識を普及することにより、成果向上の余地があると判断する。 ・「総合的な治水対策の推進」を進めるにあたっては、河川や雨水処理施設などの整備だけではなく、併せて水防体制や水防資機材を充実することが重要であり、上位施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし					
価	効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		135.64% 増加している 92,050.92円	135.64% 増加している 92,050.92円	水害対策活動を適切に実施した割合 成果指標を単位として換算 単位：円/%	61.47% 減少している 38,501.00円	176.27% 増加している 67,865.62円			
	コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	・自治会及び自主防災組織等に事前対策などを協力していただくことや、市民等が可能な範囲で予防措置、事前対策を行うことで、被害が軽減する。このことにより、水害時の応急対策活動に伴う人件費のコスト改善の余地がある。 ・特定の個人や団体の利益や利便性の向上につながるサービスではないため、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・水害時に土のうの設置や交通規制が必要ときに、速やかに対応できるよう、出水期前に、過去に浸水被害のあった地区に土のうやバリケードを配置し、出水期間中、一時保管している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 異常気象の常態化が進行し、水害が頻発、大規模化することが懸念されるため、未曾有の事態を想定して備えなければならない。	機会(プラス要素) 感染症対策の観点から避難所以外への避難について周知が進んでいる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	スムーズな水害対応のために、対応項目を明確にし、事前に準備可能な様式等を作成するなど詳細な部分を備えていく。気象情報の提供について、他社との比較のうえ、より良いシステムの構築を図る。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	荒川 泰弘	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	スムーズな水害対応のために、対応項目を明確にし、事前に準備可能な様式等を作成するなど詳細な部分を備えていく。気象情報の提供について、他社との比較のうえ、より良いシステムの構築を図る。			
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	国民保護等危機対策事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 危機管理担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	島田 勝三
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律			
	まちなみ目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第5節 災害に強いまちづくり				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策小項目	(1)危機管理体制の充実				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					款 項	消防費	消防費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 国民保護計画				目 細目	減災費	減災対策事業事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接対象)市職員 (最終的な対象)全市民			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・国や県が国民保護計画を改訂したときは、国民保護協議会を開催し、市の国民保護計画の改訂を行う。 ・全国瞬時警報システム(通称:J-ALERT)の保守点検や国が実施する伝達訓練、放送訓練などを行う。 ・市民の生命や身体、財産に重大な被害が生じる危機的な事象が発生したとき、又は発生するおそれのあるときに対処する。 			
意 図 (対象にどの ような状態 になってほ しいのか)	対象年齢	0	99	全年齢						
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 防災対策事業・防災無線整備事業				業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50210801	国民保護協議会の開催		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 502108									

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	0	20	0	0	△ 20	0	0
	② 人件費	78	1,006	1,027		△ 1,006		
	正職員投入人員	0.01人	0.13人	0.13人		△ 0.13人		
	正職員人件費	78	1,006	1,027		△ 1,006		
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	78	1,025	1,027	0	△ 1,025	0	0	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	78	1,025	1,027	0	△ 1,025	0	0
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市職員	人	424	417	415	419	424
	全職員(臨時職員を含まない)		415	414	417		
②	全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	総人口		72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	① 国民保護協議会の開催回数	回	0	1	0	0	0
	国民保護協議会を開催した回数		0	1	0		
	② J-ALERTの動作回数	回	18	18	18	18	18
	国が行う伝達訓練や放送訓練に参加した回数		18	17	17		
成 果 指 標	① 国民保護計画の改定回数	回	0	1	0	0	0
	国民保護計画を改定した回数		0	1	0		
	② J-ALERTの動作異常回数	回	0	0	0	0	0
	導通試験や試験放送で動作異常のあった回数		1	1	0		

評価年度の主な取組	1 全国瞬時警報システム(Jアラート)の全国一斉情報伝達試験 実施回数:3回 ①令和2年8月5日 ②令和2年10月7日 ③令和3年2月17日
	2 全国瞬時警報システム(Jアラート)の緊急地震速報訓練 実施回数:2回 ①令和2年6月17日 ②令和2年11月5日
	3 電文の受信確認及び導通試験 実施回数:12回(毎月)

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	武力攻撃等の危機的な事象から市民の生命、身体及び財産を保護するため、国民保護計画等を作成し、また、法令に基づき国民の保護のための措置などの危機対策を行う手段、国民保護計画等をもとに危機対策を進め、市民の生命と財産を守るという意図は、いずれも妥当であると判断する。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	94.44% ★★★★ 概ね達成された	② J-ALERTの動作回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	94.44% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② J-ALERTの動作異常回数 (ゼロ値目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	0% ★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 国民保護計画の見直しや危機管理体制の確立、緊急物資の備蓄などを進めることにより、危機発生時に被害を最小限にとどめることができる。 「災害に強いまちづくり」を進めるにあたっては、情報発信体制の充実を図ることが重要であり、上位施策に貢献している。 				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		減少している	全市民 対象指標を単位として換算 単位:円/人	96.34% 若干減少している 1.07円	1317.83% 増加している 14.04円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 防災対策事業と類似している体制整備や緊急物資の備蓄などを検討することで改善の余地がある。 危機対策は、市民の生命、身体及び財産を危機的な事象から保護するものであるが、特定の市民や団体を受益者とするものではないため、受益者負担の余地はない。 				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年2月に「国民の保護に関する吉川市計画」を策定し、その後、平成23年2月と令和2年2月に計画の見直しをしている。 平成18年6月に「吉川市危機管理指針」を策定し、その後、平成31年3月に指針の見直しをしている。 緊急地震速報訓練の実施に合わせ、職員が自分の身を守る行動がとれるよう、シェイクアウト訓練を実施している。 				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>住居の遮音性能向上や、風雨の影響などにより、防災行政無線の難聴化が想定される。</td> <td>防災行政無線のほか、携帯電話やテレビ、ラジオ放送など、情報発信の媒体が増えることで緊急速報に気づくことができる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	住居の遮音性能向上や、風雨の影響などにより、防災行政無線の難聴化が想定される。	防災行政無線のほか、携帯電話やテレビ、ラジオ放送など、情報発信の媒体が増えることで緊急速報に気づくことができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
住居の遮音性能向上や、風雨の影響などにより、防災行政無線の難聴化が想定される。	防災行政無線のほか、携帯電話やテレビ、ラジオ放送など、情報発信の媒体が増えることで緊急速報に気づくことができる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	荒川 泰弘	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	空家等対策事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 危機管理担当		
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	5歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	島田 勝三
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法		
		まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第1節 調和のとれた住環境づくり		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(3)魅力的な地域景観の形成		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款 項	消防費	消防費
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 空家等対策計画		目 細目	減災費	空家等対策事業	
		目的 的 意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	市内にある空家等(建築物又はこれに付属する工作物であつて居住その他使用がなされていないことが常態であるもの) 対象年齢 00 99 全年齢 所有者等により空家等が適切に管理されている状態		執行方法	直営		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	<ul style="list-style-type: none"> 適切な管理が行われていない空家等の所有者等の事情を把握する。 所有者等に対する空家等の適切な管理を促す。 空家等対策計画に基づく対策を推進する。 			
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 502109			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50210901 空家等対策協議会の開催 50210902 空家等物件調査	

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	34	41	130	125	84	398	398
	② 人件費	544	1,238	1,264	1,136	△ 102	1,136	1,136
	正職員投入人員	0.07人	0.16人	0.16人	0.15人	△ 0.01人	0.15人	0.15人
	正職員人件費	544	1,238	1,264	1,136	△ 102	1,136	1,136
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	578	1,279	1,394	1,262	△ 17	1,534	1,534
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 受益者負担率(⑩÷⑤)					0		
C	吉川市年間負担経費(A-B)	578	1,279	1,394	1,262	△ 17	1,534	1,534
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段) 計 算 式 ・ 説 明 (下段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市内における地域で問題になっている空家の数	件	100	100	30	30	30
		年度末現在で市が把握している地域で問題になっている空家の数		34	31	32		
活 動 指 標	①	空家等対策協議会の開催回数	回	1	2	2	1	1
		当該年度内に開催した協議会の回数		1	1	3		
		空家の適正管理の通報に対する対処率		100	100	100		
成 果 指 標	①	空家の管理改善率	%	50	50	50	50	50
		改善件数/通報件数 × 100		34	37	41		

評価年度の主な取組	1 防犯、衛生、景観などで問題のある空家等の数 軒数:32軒(令和3年3月31日時点)	5 条例の制定 条例名:吉川市空家等の適正管理等に関する条例 公布日:令和3年3月16日
	2 市内における特定空家等の軒数 軒数:0軒(令和3年3月31日時点)	6 規則の制定 規則名:吉川市空家等の適正管理等に関する条例施行規則 公布日:令和3年3月31日
	3 吉川市空家等対策協議会作業部会 開催数 2回 ※8月31日、11月18日実施	7 吉川市空家等対策計画の改訂 計画期間:令和3年度から令和7年度まで
	4 吉川市空家等対策協議会 開催数 3回 ※9月30日、11月27日、12月25日実施	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市内にある空家等が適切な管理がなされるように、空家等対策計画に基づいて所有者等に空家等の適切な管理を促すことは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 空家の適正管理の通報に対する対処率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	81.48% ★★★★ 概ね達成された	① 空家の管理改善率 (増加目標指標)	68.58% ★★★ 達成度がやや低い	73.34% ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・地域の自治会の方々に「空家等の実態調査」を依頼することで、空家等を早期に発見でき、また早期対応につながるため、成果向上の余地がある。 ・空家等を把握し、所有者に指導することで空家等の適正管理につながるため、「調和のとれた住環境づくり」に直結することから、上位施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		88.80% 減少している 30,964.65円	空家の管理改善率 成果指標を単位として換算 単位:円/% 16,848.06円	92.45% 若干減少している 16,848.06円	206.97% 増加している 34,870.14円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・空家等対策計画に基づき空家等の早期発見・早期対応を行うことで、大きな問題を抱える空家等が発生しにくくなり、コスト改善は見込まれる。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・空家等の早期発見・早期対応をするために、地域の自治会の方々に「空家等の実態調査」を依頼することで、倒壊・老朽の危険性のある空家等のほか、樹木などが著しく繁茂し、隣接地に越境しているなど周辺の環境悪化を招いている空家等を把握することができ、所有者へ指導を行うことで空家等の適正管理につながった。 ・空家等対策協議会を設立し、空家等対策計画を策定した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	核家族化等の要因により、空家等が増加傾向にある。それらの空家等のうち、管理不全な空家等が防犯、衛生、景観の阻害等の問題を生じさせ、地域住民の生活環境に影響を及ぼすおそれがある。 空家等対策の推進に関する特別措置法の制定により、行政が介入しやすくなり、地域住民の生活環境の維持保全が図れるようになった。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	空家等対策計画に基づき、所有者等に適切な管理を促すことで、市民等及び地域の安全・安心を確保し、生活環境の保全を図る。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	荒川 泰弘	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	空家等対策計画に基づき、所有者等に適切な管理を促すことで、市民等及び地域の安全・安心を確保し、生活環境の保全を図る。			
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	防犯事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 交通安全担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	島田 勝三
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	埼玉県防犯のまちづくり推進条例、吉川市防犯推進計画					
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第8節 安全で明るいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)防犯体制の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』	款	衛生費	環境衛生費			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	防犯推進計画	目	交通安全対策費	防犯事業			
	目的	対象(誰を、何を)	全市民、自主防犯活動団体			手段 (どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民などに対し、防災行政無線や安全安心メール、Twitter等による防犯情報の提供や、啓発品の配布、世帯訪問を行う。 ・青色回転灯防犯パトロール車を利用したパトロールを行う。 ・自主防犯活動に対し、防犯パトロールを依頼する。 ・自主防犯活動に対し、防犯用具の貸与や青色回転灯防犯パトロール車の貸出を行う。 ・保第二公園防犯活動ステーションを運営する。 			
	対象年齢	00	99	全年齢						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・自主防犯活動団体による防犯活動が活発に行われるようになることで、犯罪を未然に防ぎ、市民が安全に安心して暮らせるようにする。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	50220101 保第二公園防犯活動ステーションの運営				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	502201	50220104 わがまち防犯隊連絡会の運営						

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	5,024	5,070	5,982	5,239	169	5,324	7,506
	② 人件費	2,796	3,403	3,476	3,863	459	3,863	3,863
	正職員投入人員	0.36人	0.44人	0.44人	0.51人	0.07人	0.51人	0.51人
	正職員人件費	2,796	3,403	3,476	3,863	459	3,863	3,863
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,819	8,473	9,458	9,101	628	9,187	11,369	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	267	191	252	133	△ 58		
	県補助率	1/2	1/2	1/2	1/2			
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,552	8,282	9,206	8,968	686	9,187	11,369
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目	区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
		計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象 指標	①	全市民		人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
		総人口			72,877	73,014	73,217		
活動 指標	②	自主防犯活動団体		団体	96	95	95	95	95
		わがまち防犯隊連絡会の加盟団体数			96	95	94		
活動 指標	①	市内一斉防犯パトロール実施回数		回	-	-	285	285	285
		年3回(9月・10月・年末年始)×加盟団体数			-	-	282		
活動 指標	②	青色回転灯防犯パトロール車の貸し出し回数		回	380	440	400	400	400
		パトロール車を自主防犯活動団体に貸し出した回数			438	356	280		
活動 指標	③	保第二公園防犯活動ステーションの開館回数		回	600	560	490	480	480
		ステーションを開館した回数(昼間と夜間の合計)			554	574	395		
成果 指標	①	刑法犯認知件数		件	580	580	500	500	500
		吉川市内で発生した刑法犯認知件数			603	464	478		
成果 指標	②								

評価年度の主な取組	1 防犯用品の配布	
	配布対象団体	わがまち防犯隊連絡会の会員団体
	配布防犯用品	夜行チョッキ:115、帽子:200個、合図灯:100本、ボール部品:400本、のぼり旗:730枚、ポールヘッド:241個
	2 保第2公園防犯活動ステーションの運営	
	開館日数	昼間(15時から18時まで):209日、夜間(18時から21時まで):186日
	活動回数	加盟団体:147回、シルバー人材センター:248回
	3 青色回転灯防犯パトロール車の貸し出し	
	貸出回数	2台(旭地区センター、東部地区公民館)
	貸出回数	280回(旭地区センター:244回、東部地区公民館:36回)
	4 吉川地区防犯協会負担金	
構成市町	防犯協会の主な事業	
吉川市、三郷市、松伏町	講演会・防犯教室の開催、街頭キャンペーンの実施、「安全・安心MYM」の発行、クライムウィークリー・事件速報の発信など	

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・防犯活動団体を対象にネットワークを設け、地域の防犯力を向上させるため防犯パトロールに活動用品を配布したり、青色回転灯防犯パトロール車を貸出したりする手段、犯罪の発生や犯罪被害を未然に防止しようとする当事業の意図のいずれも妥当であると判断する。 ・犯罪を起こさせないまちづくりのためには、行政や警察の活動とともに市民の協力が必要であり、市民の防犯意識の高揚を図り、地域の防犯活動を支援するのは妥当であると判断する。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	70.00% ★★★★ 達成度がやや低い	② 青色回転灯防犯パトロール車の貸し出し回数 (増加目標指標)	115.26% ★★★★★ 達成された	80.91% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	104.40% ★★★★★ 達成された	① 刑法犯認知件数 (減少目標指標)	96.03% ★★★★★ 概ね達成された	120.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・自主防犯活動団体の防犯活動を強化し、拡大することにより、犯罪の発生を未然に防止することができ、犯罪件数の減少が図られることで、成果向上の余地はある。 ・第5次総合振興計画後期基本計画の施策「安全で明るいまちづくり」を進める上での主要事業であり、上位施策に貢献している。			
	上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		136.57% 増加している 32,504.52 円	青色回転灯防犯パトロール車の貸し出し回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回	140.17% 増加している 17,852.28 円	133.32% 増加している 23,800.46 円		
	コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・自主防犯活動団体による防犯活動を継続的に実施していただくためには、市は自主防犯活動団体を継続して支援する必要がある、また、自主防犯活動団体による防犯活動は活発化しており、コスト改善は困難である。 ・自主的な防犯活動は、地域全体、ひいては市全体の安全・安心のためであり、特定の個人、団体が受益者となるものではないため、受益者負担を求めるものではない。			
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			変動率		

改革改善	これまでの改革・改善内容	・自主防犯団体の連携強化を図るため、わがまち防犯隊連絡会を設立し、会議や研修会、市内一斉パトロールなどを実施している。 ・保第2公園防犯活動ステーションの自主防犯活動団体に対して、報償費の見直しを行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) わがまち防犯隊の登録団体数が、高齢化などの要因により減少している。	機会(プラス要素) 保第2公園防犯活動ステーションの自主防犯活動団体に対して、報償費の見直しを行った。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	荒川 泰弘	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	防犯灯整備事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 交通安全担当							
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	島田 勝三			
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	道路交通法、道路法						
	まちなみ目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	施策	第8節 安全で明るいまちづくり				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度						
	施策小項目	(1)防犯体制の充実				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無						
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				予 算 科 目	会計区分	一般会計					
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』					款 項	衛生費	環境衛生費				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目 細目	交通安全対策費		道路照明灯整備事業				
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)市内全域の道路照明灯、防犯灯 (最終的な対象)全市民				手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・不特定市民に供する照明を設ける。 ・新たな道路開通や住宅立地に伴い、防犯灯を設置する。 ・防犯灯の維持管理を行う。 ・外部団体が設置した公共性の強い街路灯について、吉川市街路灯電気料補助金交付要綱に基づき、市補助金を交付している。 					
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	対象年齢	00	99	全年齢	執行方法	一部委託						工事発注等	
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無						50220201	防犯灯設置業務
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 502202						50220205	街路灯補助金					

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	52,178	66,221	52,282	49,032	△ 17,189	56,624	67,237
	② 人件費	2,174	1,624	1,659	3,181	1,557	3,181	3,181
	正職員投入人員	0.28人	0.21人	0.21人	0.42人	0.21人	0.42人	0.42人
	正職員人件費	2,174	1,624	1,659	3,181	1,557	3,181	3,181
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		54,353	67,845	53,941	52,213	△ 15,632	59,805	70,418
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債		14,000	2,500	2,400	△ 11,600	2,500	2,500
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	54,353	53,845	51,441	49,813	△ 4,032	57,305	67,918
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独	

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象 指標	① 市道を利用する市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	② 全市民		72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	① 防犯灯の修繕数	件	-	-	50	50	50
	② 防犯灯の修繕を完了した数		-	-	51		
	③						
成 果 指 標	① 刑法犯認知件数	件	580	580	500	500	500
	② 市内で発生した刑法犯認知件数		603	535	478		
	① 人身事故件数	件	210	180	170	170	170
	② 市内で発生した人身事故件数		187	181	152		

評価年度 の 主な 取組	防犯灯整備事業			
	項目	箇所等	摘要	金額
	防犯灯設置	20基	須賀、平沼、関新田、川富、美南等に設置	947,598円
		6基	美南地区歩道照明灯設置工事	2,772,000円
	道路照明灯・防犯灯修繕	52基	球切れなど緊急修繕	1,793,027円
水管橋照明灯負担金	10基	電気料金を越谷市へ(吉川市分10基/25基)	26,338円	
街路灯補助金	3団体	独立行政法人都市再生機構(吉川団地)189灯	755,153円	
		サンフィールド吉川管理組合 7灯	117,896円	
		吉川駅前住宅管理組合	204,858円	

事業 性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・地域の要望や犯罪発生状況などにより、市が夜間の安全を確保するために防犯灯を新設・修繕することは、対象・手段、意図ともに妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市が、役割分担として防犯灯を設置するのは、妥当である。				
業 効 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	98.00% ★★★★★ 概ね達成された	① 防犯灯の修繕数 (減少目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	110.59% ★★★★★ 達成された	② 人身事故件数 (減少目標指標)	110.95% ★★★★★ 達成された	99.44% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・犯罪発生状況は日々変化するため、それに対応していくことで成果向上の余地がある。 ・第5次総合振興計画後期基本計画に位置付けられており、目標に向けて推進していくことで上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率		令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	
		評価不可 1,023,787.47 円	防犯灯の修繕数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件				
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・従来型の光源である防犯灯をLED化することでランニングコストを抑えることが出来ることから、コスト改善の余地がある。 ・防犯灯整備事業は、市が責任を持って管理するものであるため、受益者負担の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に80W以下の防犯灯5,410灯及び平成29年度に80W以上の共架式防犯灯150灯をLED化した。 新規の防犯灯設置については、LED灯にしている。 令和元年度に、いちょう通り及び吉川駅南遊歩道に設置してある防犯灯合わせて63基について更新工事を行った。 	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	防犯灯の設置基数を増やすと電気代等の維持費が高くなる。	市民からの要望を受け新規の防犯灯を設置すると市民満足度が上がる。

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	荒川 泰弘	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	交通安全運動推進事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 交通安全担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	島田 勝三
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	道路交通法			
	まちなみ目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちなみづくり(生活環境部門)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第9節 交通事故のないまちなみづくり				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策小項目	(2)交通安全意識の高揚				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				予算科目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			款	項	衛生費	環境衛生費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 交通安全計画				目	細目	交通安全対策費	交通安全運動推進事業	
	目的	対象(誰を、何を)	全市民			手段 (どのような事業を行うのか)	執行方法	直営	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全キャンペーン 交通安全教室 交通安全啓発活動 自転車マナーアップ交通安全教室 	
	対象年齢	00	99	全年齢						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	交通安全運動を推進することで、交通ルールやマナーが身に付き、交通事故件数や死亡者数が減少する。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50220301	吉川市交通安全対策協議会		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 502203									

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	8,220	8,133	2,759	2,566	△ 5,567	2,850	2,906
	② 人件費	17,551	17,094	23,773	18,419	1,324	18,985	17,474
	正職員投入人員	2.26人	2.21人	2.21人	1.61人	△ 0.60人	1.61人	1.61人
	正職員人件費	17,551	17,094	17,457	12,194	△ 4,900	12,194	12,194
	会計年度任用職員人件費			6,316	6,224	6,224	6,791	5,280
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		25,771	25,228	26,532	20,985	△ 4,243	21,835	20,380
B 特定財源	⑥ 国庫支出金						0	
	国補助率							
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	25,771	25,228	26,532	20,985	△ 4,243	21,835	20,380
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	② 全市民		72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	① 交通安全啓発活動回数	回	31	31	31	31	31
	交通安全教室・キャンペーン啓発活動回数		29	28	70		
	② 広報よしかわへの記事掲載回数	回	4	5	4	4	4
	広報に記事を掲載した回数		5	5	5		
成 果 指 標	① 人身事故件数	件	210	180	170	170	170
	市内で発生した人身事故件数		187	178	152		
	② 死亡事故件数	件	0	0	0	0	0
	市内で発生した死亡事故件数		2	1	4		

評価年度の主な取組	1 交通安全教室の実施状況			2 交通安全啓発活動について	
	団体名	実施回数	述べ参加人数	内容	実施回数
	幼稚園・保育所	1	72	交通安全啓発街頭キャンペーン	0
	小学校	0	0	高齢者交通安全啓発活動	52
	中学校	0	0	交通事故防止キャンペーン	4
	高齢者	0	0	高齢者世帯訪問	12
	児童館	1	57	計	68
	計	2	129		

事業性の評価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	交通事故の減少には、市民一人ひとりの意識向上が欠かせないため交通安全に関する教室や運動による啓発は妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
			活動指標	225.81% ★★★★★ 達成された	① 交通安全啓発活動回数 (増加目標指標)	93.55% ★★★★★ 概ね達成された	90.32% ★★★★★ 概ね達成された	
		成果指標	110.59% ★★★★★ 達成された	① 人身事故件数 (減少目標指標)	110.95% ★★★★★ 達成された	101.11% ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・交通事故発生状況は日々変化するため、それに対応していくことで成果向上の余地がある。 ・第5次総合振興計画後期基本計画に位置付けられており、目標に向けて推進していくことで上位施策への貢献度は高い。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
33.27% 減少している 299,780.44 円			交通安全啓発活動回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	80.17% 減少している 888,657.90 円	101.39% 若干増加している 900,985.57 円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・交通事故発生状況などにより、必要に応じて随時対応していくためコスト改善の余地はない。 ・交通安全運動の推進は市が責任を持って進めるものであるため、受益者負担の余地はない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	・自転車事故が多発していることから、平成26年度から児童・生徒・高齢者を対象とした自転車安全教室に力を入れている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		交通ルール、マナーの意識低下により事故件数が増加する。	信号のない横断歩道に歩行者がいた場合、停止する車両が増加する。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)			

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	荒川 泰弘	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

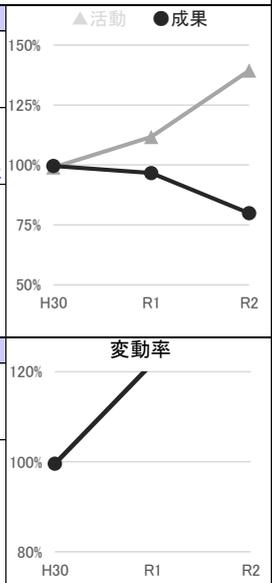
基 本 本 事 項	事務事業名	駐輪場管理事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 交通安全担当							
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	島田 勝三			
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市自転車駐輪場条例					
		まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策	第9節 交通事故のないまちづくり				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無						
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	交通安全計画				款	項	衛生費	環境衛生費		
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	自転車駐車場を利用する市民				手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	目	細目	交通安全対策費			駐輪場等管理事業
		対象年齢	00	99	全市民					執行方法			
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		・歩行者や駅利用者の利便性が高まる。 ・駅周辺等の放置自転車が減少し、駅周辺の良好な環境を確保することが出来る。				自転車駐車場の運営管理を行う。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	50220401	施設管理業務委託、警備委託等			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	502204						50220409	敷地借上げ事務			

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	40,726	42,968	45,803	45,448	2,480	45,174	61,869
	② 人件費	2,330	1,856	1,896	3,333	1,476	3,333	3,333
	正職員投入人員	0.30人	0.24人	0.24人	0.44人	0.20人	0.44人	0.44人
	正職員人件費	2,330	1,856	1,896	3,333	1,476	3,333	3,333
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	43,056	44,824	47,699	48,781	3,956	48,507	65,202	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	49,346	47,880	36,487	36,306	△ 11,574	36,307	36,307	
受益者負担率(⑩÷⑤)	114.61%	106.82%	76.49%	74.43%		74.85%	55.68%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	△ 6,290	△ 3,056	11,212	12,475	15,530	12,200	28,895	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	① 全市民		72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	① 放置自転車警告シール貼付枚数	回	2,150	2,100	1,900	1,850	1,800
	① 駅周辺の放置自転車に警告シール・駐輪場案内を貼付		2,172	1,854	1,152		
	②						
成 果 指 標	① 定期利用台数	台	19,500	19,500	19,000	19,000	19,000
	① 駐輪場を利用する自転車・バイク(定期利用)		19,419	18,844	15,180		
	② 一時利用台数	台	76,000	72,000	72,000	72,000	72,000
	② 駐輪場を利用する自転車・バイク(一時利用)		71,758	71,278	47,916		

評価年度 の 主な 取組	1 自転車駐車場定期利用状況				2 自転車駐車場一時利用状況					
	種別	駐車場	区分	延べ利用台数	種別	駐車場	区分	延べ利用台数		
自転車	吉川北	第一		5,124	自転車	吉川北	第一	8,302		
		第二		612			第二	0		
		合計		5,736			合計	8,302		
	吉川南			1,580	自転車	吉川南		3,575		
		吉川西		1,001			吉川西	2,176		
		美南西		6,330			美南西	32,198		
	自転車合計					自転車合計				
						46,251				
	バイク	吉川北	第二		429	バイク	吉川北	第二		1,306
		吉川南			104		吉川南			359
バイク合計					バイク合計					
					1,665					
合計					合計					
					47,916					

事業 性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)	
	対象・手段	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討		
業 効 性	役割分担 (行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	・民間事業者では、駐車ニーズに応じた台数を提供できないことから、市が駐車場を運営し、駅周辺環境の保全を図ることは役割分担として妥当である。	
	成果向上の 余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・民間事業者では、駐車ニーズに応じた台数を提供できないことから、市が駐車場を運営し、駅周辺環境の保全を図ることは役割分担として妥当である。	
業 効 率 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度
	成果向上の 余地	活動指標	139.37% ★★★★★ 達成された	① 放置自転車警告シール貼付枚数 (減少目標指標)	98.98% ★★★★★ 概ね達成された	111.71% ★★★★★ 達成された
		成果指標	79.89% ★★★ 達成度がやや低い	① 定期利用台数 (増加目標指標)	99.58% ★★★★★ 概ね達成された	96.64% ★★★★★ 概ね達成された
上位施策への 貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・自転車の安全利用を推進し、自転車駐車場の利用促進を図ることで成果向上の余地はある。 ・第5次総合振興計画後期基本計画に位置付けられており、目標に向けて推進していくことで上位施策への貢献度は高い。		
業 効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和2年度	175.14% 増加している 42,344.35 円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度
	コスト改善 の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	放置自転車警告シール貼付枚数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	99.56% ほぼ変動していない 19,823.29 円	121.96% 増加している 24,177.12 円
		受益者負担 適正化 の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・自転車駐車場の管理・運営についてコスト削減に努めており、これ以上のコスト改善の余地はない。 ・すでに適正な利用料金を設定し、受益者負担を図っている。



改革 改 善	これまでの 改革・改善内容	・自転車による交通事故が多発する中、自転車の安全利用について、自転車駐車場内の張り紙などで啓発している。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 施設の老朽化により利用者が負傷する事故が発生する。	機会(プラス要素) 民間駐輪場の閉鎖等により利用者が増加する。
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)		

事業 一 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	・吉川駅駐輪場について、近年は、利用率が伸びていないため周辺の民間駐輪場の空き状況や市営駐輪場の経費等を勘案し廃止を含めた方向性の検討を行う。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	荒川 泰弘	

二次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	・吉川駅駐輪場について、近年は、利用率が伸びていないため周辺の民間駐輪場の空き状況や市営駐輪場の経費等を勘案し廃止を含めた方向性の検討を行う。			
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	放置自転車対策事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 交通安全担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	島田 勝三	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	吉川市環境保全条例					
	ま ち づ り 目 標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施 策	第9節 交通事故のないまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度			
	施 策 小 目 的	(1)道路交通環境の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無				
	実 施 計 画 の 位 置 付 け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市 ま ち ・ ひ と ・ し こ と 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』		款	項	衛生費 環境衛生費			
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	交通安全計画		目	細目	交通安全対策費 駐輪場等管理事業			
	目 的	対 象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	・駅周辺の放置自転車を撤去し、所有者に返還する。 ・放置自転車の所有者に警告する。 ・所有者の現れない自転車を一定期間保管後処分する。				
	対 象 年 齢	00	99	全年齢							
意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	放置自転車の撤去を行うことにより、駅周辺等の良好な環境を確保する。										
類 似 事 業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			業 務 プ ロ セ ス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	50220501	吉川駅・吉川美南駅自転車整理業務委託		
前 年 度 事 務 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	502205								

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	2,849	2,968	3,021	3,020	52	3,042	2,977
	② 人件費	699	1,238	1,264	909	△ 329	909	909
	正職員投入人員	0.09人	0.16人	0.16人	0.12人	△ 0.04人	0.12人	0.12人
	正職員人件費	699	1,238	1,264	909	△ 329	909	909
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,548	4,206	4,285	3,929	△ 277	3,951	3,886	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,548	4,206	4,285	3,929	△ 277	3,951	3,886
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,412	73,756
	① 全市民		72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	① 放置自転車警告シール貼付枚数	枚	2,150	2,100	1,900	1,850	1,800
	① 駅周辺の放置自転車警告シールの貼付		2,172	1,854	1,152		
	②						
成 果 指 標	① 放置自転車の撤去台数	台	250	250	240	235	230
	① 駅周辺の放置自転車撤去		334	260	210		
②							

評価年度の主な取組	1 放置自転車の警告シール貼付枚数													
	月毎	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	枚数	128	91	89	105	115	110	122	111	92	60	54	75	1,152
	2 放置自転車の撤去台数													
	月毎	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	台数	14	14	10	12	15	24	17	23	25	13	16	27	210

事業区分	評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 役割分担(行政関与) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	撤去した自転車を所有者に引き取らせ、引取のないものを処分する対象・手段によって、環境保全及び交通安全対策を行う意図はいずれも妥当である。 ・公共の場所に放置された自転車を撤去する市の役割は妥当である。			
業績性	目標達成度	令和2年度 活動指標 139.37% ★★★★★ 達成された 成果指標 112.50% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 放置自転車警告シール貼付枚数 (減少目標指標) 98.98% ★★★★★ 概ね達成された ① 放置自転車の撤去台数 (減少目標指標) 66.40% ★★★ 達成度がやや低い	111.71% ★★★★★ 達成された	96.00% ★★★★★ 概ね達成された	
価値性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・自転車駐車場の利用を促進するとともに、自転車利用者のマナーアップを図ることで成果向上の余地がある。 ・第5次総合振興計画後期基本計画に位置付けされており、目標に向けて推進することで上位施策への貢献度は高い。			
	単位当たりコスト変動率	令和2年度 150.35% 増加している 3,410.70 円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 88.58% 減少している 1,633.71 円	令和元年度 138.86% 増加している 2,268.54 円	
効果率	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	放置自転車警告シール貼付枚数 活動指標を単位として換算 単位：円/枚 ・放置自転車の整理について、平成28年度から外部委託の時間削減を行った。 ・自転車は本来、所有者が責任を持って管理されるべきものであり受益者負担を求めていく余地はあるが、盗難など原因も様々なため、現状では難しい。			
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				

改革改善	これまでの改革・改善内容	放置自転車の整理について、平成28年度から外部委託の時間削減を行った。また、盗難防止のため二重ロックするなど盗難対策の啓発チラシを施設に掲示している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 駐輪場の施設減少等により放置自転車が、増加するおそれがある。	機会(プラス要素) 自転車利用者のマナー向上により放置自転車が減少する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	荒川 泰弘	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			